

平成26年度

住宅局関係予算配分概要

目 次

I. 平成26年度住宅局関係当初予算配分方針	1
II. 平成26年度当初予算配分総括表	1
III. 主な事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	5

平成26年3月

I. 平成26年度住宅局関係当初予算配分方針

住宅局所管の平成26年度当初予算については、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」及び「中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅市場活性化」の3分野に重点化し、厳しい財政事情の下、限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、住宅・建築物の耐震改修・建替え等を支援する耐震対策緊急促進事業、既存住宅団地の福祉拠点化を推進する地域居住機能再生推進事業、高齢者等の居住の安定確保・健康維持増進に係る先導的な住まいづくりの取組みを支援するスマートウェルネス住宅等推進事業等に重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

II. 平成26年度当初予算配分総括表

【事業費】

(単位：百万円)

区 分	補 助 事 業	備 考
住 宅 対 策	636,747	
市 街 地 整 備	73,652	
合 計	710,399	

Ⅲ. 主な事業別概要

住宅対策

(1) 耐震対策緊急促進事業 131,853 百万円

改正耐震改修促進法において耐震診断の義務付け対象となる建築物について重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図るため、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断や耐震改修、建替え等について、社会資本整備総合交付金等による助成に加えて、追加的な支援を行う。

また、既設の超高層マンション等の安全性を確保するため、今後想定される長周期地震動を踏まえた制震改修等についても同様に支援を行う。

(2) 災害時拠点強靱化緊急促進事業 5,000 百万円

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害に備え、大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、これらの者を受け入れるために付加的に必要となるスペース、備蓄倉庫、発電設備等の整備に要する費用について、民間事業者の負担を求めず、国と地方公共団体が重点的かつ緊急的に支援を行う。

(3) 地域居住機能再生推進事業 37,224 百万円

高齢化の著しい大都市周辺部において、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活できるようにするため、地方公共団体や地方住宅供給公社、民間事業者等が連携し、居住機能の集約化とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、大規模団地等の地域居住機能を再生する取組みについて支援を行う。

(4) スマートウェルネス住宅等推進事業 310,625 百万円

高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世代が交流し、安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の建設費・改修費等に対して支援を行う。

(5) 民間住宅活用型セーフティネット整備推進事業 30,000 百万円

民間賃貸住宅を活用した重層的な住宅セーフティネットを構築するため、民間賃貸住宅の空家をリフォームし、地方公共団体との連携と適切な契約・管理の下で、子育て世帯・障害者世帯等の住宅確保要配慮者に向け賃貸する事業について支援を行う。

(6) 地域における木造住宅生産体制強化事業

17,780 百万円

地域材を活用し、地域の気候・風土にあった「地域型住宅」のブランド化等を促進するため、資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者からなるグループによる木造の長期優良住宅のほか、先導的な設計・施工技術を導入する木造建築物等の整備に対して支援を行う。

市街地整備

(1) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

73,652 百万円

防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した、質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して支援を行う。

※ なお、都市機能立地支援事業（4,000 百万円）については、現通常国会に提出している都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案が国会で成立した後に、また、公的賃貸住宅長寿命化モデル事業（2,900 百万円）については、平成26年4月以降に開催される有識者等による審査委員会を経た後に、それぞれ配分を行うものとする。

IV. 都道府県別等配分額

【補助事業】			(単位:百万円)
区 分	住 宅 对 策	市 街 地 整 備	合 計
北 海 道	6,774	579	7,353
青 森	741	0	741
岩 手	769	0	769
宮 城	680	0	680
秋 田	181	0	181
山 形	229	0	229
福 島	1,340	0	1,340
茨 城	375	0	375
栃 木	386	0	386
群 馬	386	0	386
埼 玉	527	0	527
千 葉	215	0	215
東 京	41,432	56,882	98,314
神 奈 川	4,401	9,866	14,267
山 梨	1,017	0	1,017
長 野	223	0	223
新 潟	159	0	159
富 山	2,199	3,035	5,234
石 川	199	0	199
岐 阜	286	307	593
静 岡	738	2,044	2,782
愛 知	4,750	0	4,750
三 重	418	0	418
福 井	121	767	888
滋 賀	322	0	322
京 都	3,622	0	3,622
大 阪	22,712	0	22,712
兵 庫	3,201	0	3,201
奈 良	328	0	328
和 歌 山	2,510	0	2,510
鳥 取	1,715	0	1,715
島 根	121	0	121
岡 山	862	172	1,034
広 島	4,670	0	4,670
山 口	772	0	772
徳 島	196	0	196
香 川	232	0	232
愛 媛	376	0	376
高 知	1,842	0	1,842
福 岡	9,324	0	9,324
佐 賀	152	0	152
長 崎	356	0	356
熊 本	1,564	0	1,564
大 分	1,844	0	1,844
宮 崎	514	0	514
鹿 児 島	386	0	386
冲 縄	2,325	0	2,325
全 国 計	128,492	73,652	202,144
民 間 等	508,255	0	508,255
合 計	636,747	73,652	710,399

V. 配分箇所の具体事例

○ 地域居住機能再生推進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	厚木緑ヶ丘 〈厚木市〉	百万円 531	当該地区は、県営住宅と県公社住宅の計約1千戸からなる地区。地区の中核を成す県営住宅の老朽化が進行。県と県公社が連携し、県営住宅等の再生・再編に合わせて、地域に居住する高齢者世帯・子育て世帯等が安心して暮らすことができる生活支援施設の誘致等を検討し、地域の居住機能の再生を推進。
熊本県	楠・武蔵ヶ丘周辺地区 〈熊本市〉	1,116	当該地区は、市営住宅計約1,700戸からなる地区。地区の中核を成す市営住宅の老朽化が進行。市と県が連携し、市営住宅の再生・再編に合わせて、地域に居住する高齢者世帯・子育て世帯等が安心して暮らすことができる適切な住宅の斡旋・確保に係る情報提供や生活支援施設の整備等を検討し、地域の居住機能の再生を推進。

○ 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	六本木三丁目東地区 〈港区〉	百万円 26,354	当該地区は六本木一丁目駅に隣接し、都市再生緊急整備地域内に位置する。従前において、敷地の細分化等により土地の高度利用等が図られていなかったことから、公共施設の整備と施設建築物を一体的かつ総合的に整備するとともに、地下鉄連絡通路及び歩道状空地の整備により安全で快適な歩行者環境を確保する。
富山県	西町南地区 〈富山市〉	3,035	当該地区は富山市内における古くからの商業の中心地であり公共交通の結節点でもある。従前において、大型商業施設の移転による跡地利用が非常に重要であったことから、業務施設及び公益施設で構成される複合施設を整備し、中心市街地の活性化を図る。